

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>84,436</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>19,397</b>
現金及び預金	18,527	買掛金	7,863
売掛金	43,151	短期借入金	472
有価証券	599	リース債務	55
商品及び製品	9,526	未払金	6,533
仕掛品	359	未払費用	489
原材料及び貯蔵品	7,849	未払法人税等	1,960
繰延税金資産	1,632	賞与引当金	1,737
その他	2,833	返品調整引当金	51
貸倒引当金	△43	その他	235
<b>固 定 資 産</b>	<b>68,818</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,242</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>12,649</b>	長期借入金	1,265
建物	9,295	株式給付引当金	4
構築物	259	リース債務	92
機械・装置	1,177	預り保証金	28
車両運搬具	0	長期未払金	13
工具器具備品	761	繰延税金負債	3,837
土地	994		
リース資産	139	<b>負 債 合 計</b>	<b>24,639</b>
建設仮勘定	21	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,324</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>118,595</b>
販売権	534	資本金	4,317
ソフトウェア	173	資本剰余金	949
その他	616	資本準備金	949
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>54,844</b>	利益剰余金	113,328
投資有価証券	50,038	利益準備金	905
関係会社株式	2,277	その他利益剰余金	112,422
長期前払費用	237	固定資産圧縮積立金	2,793
敷金・保証金	523	別途積立金	75,371
前払年金費用	1,727	繰越利益剰余金	34,257
その他	66	評価・換算差額等	10,019
貸倒引当金	△25	その他有価証券評価差額金	10,019
<b>資 産 合 計</b>	<b>153,254</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>128,614</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>153,254</b>

## 損益計算書

(自 平成29年4月1日)  
(至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		97,459
売 上 原 価		42,885
売 上 総 利 益		54,573
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		48,645
営 業 利 益		5,928
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	518	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	254	772
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	86	92
経 常 利 益		6,608
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	50	50
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	77	
和 解 関 連 費 用	379	457
税 引 前 当 期 純 利 益		6,201
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,156
法 人 税 等 調 整 額		△592
当 期 純 利 益		4,637

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |           |  |
|-----------|--|
| ① 関係会社株式  | 移動平均法による原価法  |
| ② 親会社株式   | 総額法<br>（「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日）に基づき信託に残存する親会社株式を、信託における帳簿価格により計上する方法） |
| ③ その他有価証券 | 時価のあるもの<br>期末日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法                     |

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                               |  |
|-------------------------------|--|
| ① 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品） | 総平均法による原価法<br>（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） |
| ② 貯蔵品                         | 最終仕入原価法  |

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- |                    |  |
|--------------------|--|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法<br>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。                            |
| ③ リース資産            | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  |

#### (4) 引当金の計上基準

- |         |  |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  |

- ③ 返品調整引当金 …… 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- ⑤ 株式給付引当金 …… 株式給付信託（J-E S O P）による親会社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた親会社株式及び金銭の給付見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**2. 貸借対照表に関する注記**

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	29,196 百万円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額	
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
(3) 偶発債務	
債務保証	
従業員の金融機関借入	6 百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	19 百万円
② 短期金銭債務	103 百万円
(5) 親会社株式	
投資その他の資産（関係会社株式）	1,645 百万円

**3. 税効果会計に関する注記**

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金繰入超過額、固定資産除却損、工場閉鎖損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金等であります。

なお、減損損失及び関係会社株式評価損の否認から発生する繰延税金資産は、評価性引当額により控除しております。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	キョーリン リメディオ株式会社	なし	当社の商品 の仕入	医薬品の仕入	12,963	買掛金	2,938

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,731円 76銭  
(2) 1株当たり当期純利益 62円 45銭

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

(完全子会社間の分割)

当社は、平成29年12月19日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日を効力発生日として、当社の能代工場（秋田県能代市）及び当社の親会社であるキョーリン製薬ホールディングス㈱の完全子会社であるキョーリン リメディオ㈱の生産本部（富山県南砺市）を同じく完全子会社であるキョーリン製薬グループ工場㈱（東京都千代田区）にそれぞれ吸収分割により承継いたしました。

(1) 本吸収分割の目的

当社グループは、中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」（平成28年度～平成31年度）の重点戦略の1つに「ローコスト強化：グループ内最適化によるコスト構造の変革」を掲げ、グループ内生産の協業による全体最適化に取り組んでおります。生産機能の集約により、工場稼働率の平準化と資産の効率活用に取り組み、高品質の製品を安定的に低コストで供給する競争力のあるグループ生産体制の構築を目指します。

(2) 吸収分割の概要

① 当事会社の概要

	分割会社		承継会社
	杏林製薬㈱	キョーリン リメディオ㈱	キョーリン製薬グループ工場㈱ (平成29年10月新設)
1) 名称	杏林製薬㈱	キョーリン リメディオ㈱	キョーリン製薬グループ工場㈱ (平成29年10月新設)
2) 所在地	東京都千代田区神田駿河台 4-6	石川県金沢市諸江町下丁 287-1	東京都千代田区神田駿河台 4-6
3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 穂川 稔	代表取締役社長 橋爪 浩	代表取締役社長 大野田 道郎
4) 事業内容	医薬品等の製造販売	医薬品等の製造販売	医薬品等の製造販売
5) 設立年	昭和15年	昭和22年	平成29年
6) 決算期	3月末	3月末	3月末

② 企業結合日

平成30年4月1日

③ 企業結合の法的形式

キョーリン製薬グループ工場(株) (東京都千代田区) を承継会社とし当社及びキョーリン リメ  
ディオ(株)を分割会社とする吸収分割

④ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成25年9月13日) 及び「企業結合会  
計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成25年9  
月13日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。